

会社名  **ジーエルサイエンス株式会社**

コード番号 7705

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏名 齋藤 林 寿郎

決算取締役会開催日 平成12年11月21日

登録銘柄

本社所在地都道府県 東京都

TEL 03(5323)6633

web(HP) www.gls.co.jp

1. 12年9月中間期の連結業績 (平成12年4月1日~平成12年9月30日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を

(1) 連結経営成績 切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	7,597	(-)	1,274	(-)	1,324	(-)
11年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年3月期	13,956	(0.1)	1,602	(14.8)	1,398	(21.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	524	(-)	99	30	-	-
11年9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
12年3月期	2,005	(174.7)	376	20	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
12年9月中間期	19,465	-	9,949	-	51.1	1,865	62	
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-	-	
12年3月期	18,953	-	9,648	-	50.9	1,809	04	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
12年9月中間期	923	-	348	-	1,080	-	2,276	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-	-	-
12年3月期	449	-	2,700	-	2,883	-	2,467	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	15,723	-	2,639	-	1,059	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 198円 67銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品、その他製品の製造販売及び同種商品の仕入販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器)

クロマトグラフの装置・消耗品等は、当社が製造又は仕入れ、販売も当社が担当しております。

子会社テクノクーツ株式会社は当社より原材料の一部を仕入れ、また、当社へ商品を販売しております。

(半導体関連)

半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売は、子会社テクノクーツ株式会社が担当しております。

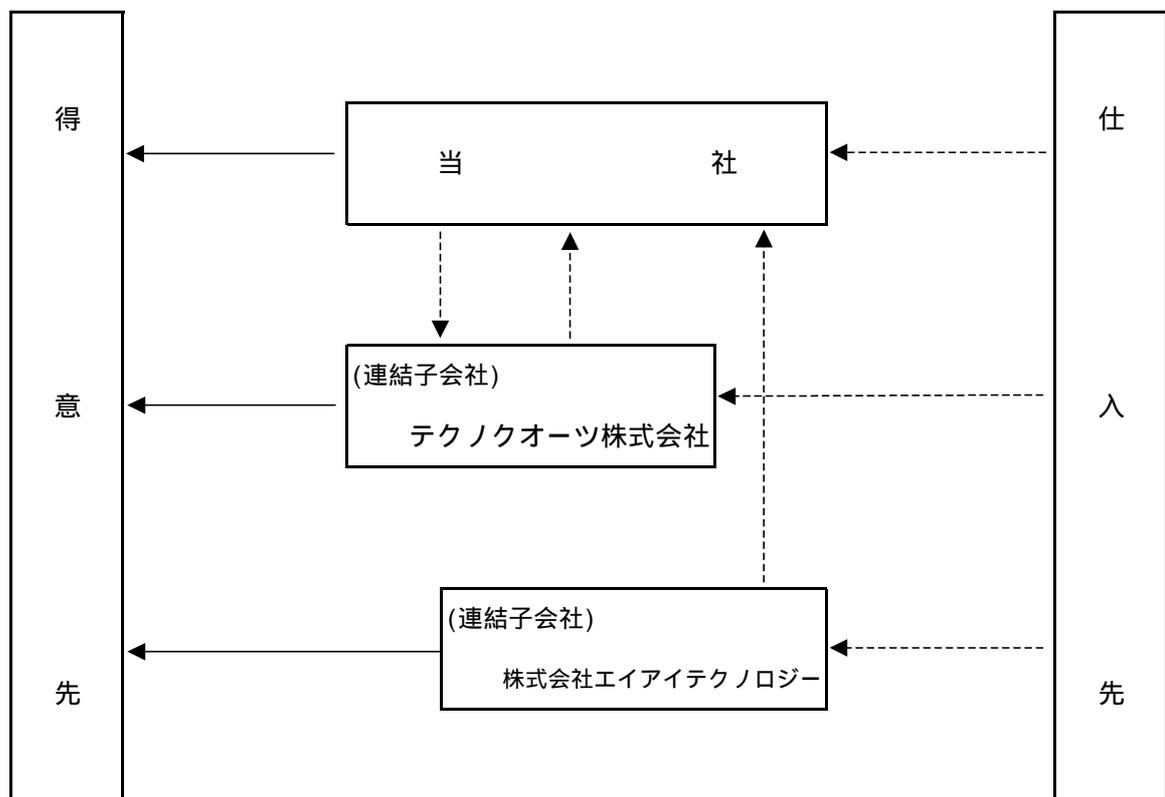
(非接触ICカード関連)

非接触ICカード及びその運用システムの製造販売は、子会社株式会社エイアイテクノロジーが担当しております。

(その他製商品)

産業用加熱機器等の製造・仕入・販売は、子会社テクノクーツ株式会社が担当しております。

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



————— 製品・商品の販売

----- 原材料・商品の仕入

当社グループのホームページ

(当社) ジーエルサイエンス株式会社

GLS <http://www.gls.co.jp>

(子会社) テクノクーツ株式会社

TQ <http://www.ijnet.or.jp/shinko-ri/TQ/index.html>

(子会社) 株式会社エイアイテクノロジー

AIT <http://www.ai-tech.co.jp>

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

(3) 中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5ヶ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業・半導体事業・非接触ICカード事業といずれも最先端の技術革新を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

営業面では、顧客満足度の絶えざる向上を求め、高性能・高信頼の製品と万全なアフターサービスの提供を推進すると同時に新規顧客の開拓に努めます。

平成8年末に買収しました非接触ICカード事業（株式会社エイアイテクノロジー）は現在赤字であります。今後セキュリティーを必要とする入退室管理用として金融機関・オフィス・運輸・アミューズメント等広汎な需要が見込まれております。また、新製品として劇毒物試薬管理装置を今春発表し、技術的にも国内最高の評価を頂いており、民間企業・官公庁・大学等からの問い合わせが活発です。

非接触ICカード事業は、将来は接触（磁気カード）から非接触へ転換するという大きな社会的趨勢を睨んだ事業であり、中長期的には大きな市場が期待されております。また劇毒物試薬管理装置は劇毒物のずさんな管理が食品への毒物混入を容易にするという事件が相次ぐ中で、メーカー、研究機関、大学等へ徐々にニーズが浸透してゆくものと思われまます。

当事業を軌道に乗せることで、グループとしては安定性と成長性の両面を確保できることとなりますので、株式会社エイアイテクノロジーの黒字化にグループを挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

室内空気汚染問題として、住宅の高気密化や化学物質を放散する建材・内装材の使用等による、居住者等の様々な体調不良、いわゆる「シックハウス症候群」対策としまして、平成12年6月30日に「室内空气中化学物質の室内濃度指針値及び標準的測定方法について」（厚生省生衛発第1093号）が通知されました。

また、水質汚濁を防止し、安全でおいしい水を供給するための水質試験や検査に適用される方法「上水試験法」が年末に改正されることが予想されます。

このように水や大気、土壌などに潜在的に含まれている有害な化学物質から、人や動植物を守るための環境汚染対策に係る分野は、今後さらに需要が拡大されるものと思われまます。

当社といたしましては、市場のニーズをより早く的確に把握し、新製品開発に努め、積極的な営業活動を行い、新規顧客の開拓、既存顧客の取引深耕に注力し、受託業務の拡大に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が改善されるなかで設備投資の増加が続き、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、雇用情勢の先行き不安による個人消費の低迷が続き、依然厳しい状況を脱することはできませんでした。

当社グループ関連市場におきましては、分析機器、半導体のそれぞれの業界は順調に推移しております。分析業界では設備投資が長期にわたり抑制されておりましたが、徐々に回復する傾向にあり、また、環境汚染問題に対する国民の関心は依然として高く、それに後押しされるように企業の環境問題に対する意識も向上しつつあります。

半導体業界では昨年よりの回復基調から、パソコン、携帯電話、ゲーム機、デジタルカメラ、オーディオ等の旺盛な需要により、一部には供給不足の状況を呈する様相となってきております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,597百万円となり、また前期まで発生していた連結調整勘定の償却(年間 242百万円)が完了し、当期から発生しませんので営業利益は、1,274百万円、経常利益は、1,324百万円、中間純利益は、524百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における連結キャッシュフローは、法人税等の支払いなどによる営業活動に伴うキャッシュフロー 923百万円、投資活動に伴うキャッシュフロー 348百万円、工場用地増設などによる長期借入金の増加などによる財務活動に伴うキャッシュフロー1,080百万円となり、その結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、2,276百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であり、そのため前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当上期の売上は、ここ数年の横這い状態からようやく立ち上がってきました。

この好調な要因としまして、以前から取り組んでおります環境問題の焦点となっておりますダイオキシン分析におけるサンプリングや前処理装置、特に、今期からの新製品で、「水道水、水道原水中ダイオキシン類濃縮採取装置 DS690」が、期初より好調な売れ行きをしております。

環境、医薬、食品分野において分析の前処理(濃縮)操作で使用されます固相抽出関連製品は、固相抽出キャンペーンを積極的に展開し、また前期に発足しました医薬プロジェクトの活躍などにより、大きな伸びを示しました。

さらに、半導体業界の回復基調を受け、シリコンウェハー表面の微量有機化合物を分析します「シリコンウェハアナライザー SWA-256」が、国内外におきまして、引き合い・受注とも好調で、半導体関連製品が前期比247%もの伸びを示しました。現在の受注状況からしまして、下期も好調を維持するものと思われれます。

この結果、売上高は4,544百万円、営業利益は400百万円となりました。

(半導体事業)

半導体事業の子会社テクノクーツ株式会社の受注高は、例年同様に得意先各社の新年度予算執行の遅れによる4月度の受注低下を除けば、月を追って受注高の高まりを示すようになりました。これは同社が進めてまいりました事業所の各地への地域展開による新規取引先の開拓、拡大により、同社の高い技術、品質管理を基礎にした問題解決能力への評価等、顧客満足を指向した製造、営業努力および市場への知名度の向上による相乗効果の現われと考えております。

この結果、売上高は2,838百万円、営業利益は896百万円となりました。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の株式会社エイアイテクノロジーは引き続き単年度黒字を実現すべく事業展開を進めております。アクセスコントロール分野では、大手量販店の各店舗における従業員通用口の入退室管理システム(ミコ3000シリーズ)を受注したこと、低価格非接触ICカード用リーダー/ライターモジュール(ハイタグ1、2)の各機械警備機器メーカーへの導入目途が立ち始めたこと、8月に完成した試薬管理システム(Reagent Master PSC-900シリーズ)のネットワーク対応版を早々と納入したことなど、下期につながる好材料がでております。

この結果、売上高149万円、営業利益 32百万円となりました。

(2) 通期の見通し

分析機器事業は、有害な化学物質から人や動植物を守るための環境汚染対策に不可欠な分野であり、欧米から遅れをとっている現状から需要は長期的漸増を続けるものと思われま

す。新製品の「水道水、水道原水中ダイオキシン類濃縮採取装置」、「環境、医薬、食品分野等における分析前処理(濃縮)に使用される固相抽出関連製品」、「シリコンウェハー表面の微量有機化合物を分析するシリコンウェハーアナライザー」は、下期も好調を維持すると思われま

す。また、「シックハウス症候群対策」関連は、数年後の大きな需要に向けて徐々に動き出すものと期待されます。

半導体事業は、昨年からの回復基調から、上期受注は売上高を20%強上回っており、下期も好調を持続すると思われま

す。製品は、半導体製造に使用される石英加工品であり、装置ではなく消耗品でありますので、いわゆるシリコンサイクルの大きな変動とは異なり影響は装置と比べマイルドであり中長期的にも安定した拡大が続くものと思われま

す。非接触ICカード事業は、入退室管理用として上期に大手量販店から受注を受け下期以降につながることで、低価格非接触ICカード用リーダー/ライターモジュール(ハイタグ1、2)の各機械警備機器メーカーへの導入が下期から活発化すること、また、今期からスタートした劇毒物試薬管理装置の製品ラインが下期には、ほぼ出揃い技術的には国内最高の評価を頂いており下期から販売に寄与してくると期待されます。

下半期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経済環境が予想される中、第34期通期の連結業績の見通しは、売上高15,723百万円、営業利益2,602百万円、経常利益2,639百万円、当期純利益1,059百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 年 度 (平成12年9月30日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,235,081			3,968,943	
2. 受取手形及び売掛金		4,787,475			4,850,926	
3. 有価証券 ¹		320,139			942,555	
4. たな卸資産		3,089,159			2,775,426	
5. 繰延税金資産		191,062			297,566	
6. その他		138,633			45,983	
貸倒引当金		52,672			64,720	
流動資産合計		11,708,880	60.2		12,816,682	67.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物 ¹	3,158,664			3,139,011		
減価償却累計額	1,412,166	1,746,498		1,334,821	1,804,189	
2. 機械装置及び運搬具	1,933,415			1,772,334		
減価償却累計額	1,148,500	784,915		1,075,143	697,190	
3. 土地 ^{1,2}		2,619,502			1,987,546	
4. その他	1,063,763			1,092,635		
減価償却累計額	861,210	202,552		862,038	230,597	
有形固定資産合計		5,353,469	27.5		4,719,524	24.9
(2) 無形固定資産						
1. その他		76,515			81,485	
無形固定資産合計		76,515	0.4		81,485	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ¹		1,206,865			421,445	
2. 繰延税金資産		208,027			280,238	
3. その他		959,061			673,568	
貸倒引当金		47,575			39,494	
投資その他の資産合計		2,326,379	11.9		1,335,758	7.1
固定資産合計		7,756,363	39.8		6,136,767	32.4
資産合計		19,465,244	100		18,953,450	100

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,281,353			2,055,815	
2. 短期借入金 ¹		1,572,352			824,792	
3. 未払法人税等		436,414			2,330,165	
4. 未払消費税等		75,590			58,916	
5. 賞与引当金		418,288			352,558	
6. その他		451,803			501,823	
流動負債合計		5,235,801	26.9		6,124,071	32.3
固定負債						
1. 長期借入金 ¹		1,162,600			496,016	
2. 繰延税金負債		22,067			15,168	
3. 退職給与引当金		-			5,680	
4. 退職給付引当金		294,072			-	
5. 役員退職金引当金		332,197			320,658	
6. 連結調整勘定		4,128			8,758	
7. その他		270,915			247,735	
固定負債合計		2,085,980	10.7		1,094,017	5.8
負債合計		7,321,782	37.6		7,218,088	38.1
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,193,742	11.3		2,087,030	11.0
(資本の部)						
資本金		1,040,875	5.3		1,040,875	5.5
資本準備金		1,584,335	8.1		1,584,335	8.3
連結剰余金		7,251,518	37.3		7,027,529	37.1
その他有価証券評価差額金		77,829	0.4		-	
自己株式		4,838	0.0		4,408	0.0
資本合計		9,949,719	51.1		9,648,331	50.9
負債、少数株主持分及び資本合計		19,465,244	100		18,953,450	100

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 年 度 〔平成12年4月1日から 平成12年9月31日まで〕			前 連 結 会 計 年 度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
売 上 高		7,597,432	100		13,956,881	100
売 上 原 価		4,581,454	60.3		8,748,123	62.7
売 上 総 利 益		3,015,978	39.7		5,208,758	37.3
販売費及び一般管理費						
1. 貸倒引当金繰入額	-			43,378		
2. 給料手当	497,112			955,821		
3. 賞与引当金繰入額	197,948			155,728		
4. 退職給与引当金繰入額	-			638		
5. 退職給付引当金繰入額	30,276			-		
6. 役員退職金引当金繰入額	11,538			17,818		
7. 試験研究費	160,350			362,579		
8. 連結調整勘定償却額	-			231,960		
9. その他	844,159	1,741,384	22.9	1,838,406	3,606,333	25.8
営業利益		1,274,593	16.8		1,602,425	11.5
営業外収益						
1. 受取利息	3,488			7,543		
2. 受取配当金	25,236			22,017		
3. 投資事業組合運用益	14,201			-		
4. 為替差益	11,701			11,616		
5. 連結調整勘定償却額	4,630			-		
6. その他	17,772	77,029	1.0	36,547	77,725	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	16,256			63,836		
2. 手形売却損	3,922			-		
3. 保証債務費用	2,989			-		
4. たな卸資産廃棄損	1,395			91,416		
5. たな卸資産評価損	-			34,951		
6. 店頭公開費用	-			66,823		
7. その他	2,524	27,089	0.4	24,136	281,165	2.0
経常利益		1,324,534	17.4		1,398,985	10.0
特別利益						
1. 固定資産売却益	-			395		
2. 貸倒引当金戻入益	4,144			2,198		
3. 関係会社株式売却益	-			3,721,755		
4. 持分変動利益	-	4,144	0.1	664,070	4,388,420	31.4
特別損失						
1. 前期損益修正損	35,653			4,798		
2. 過年度退職給与引当金繰入額	-			4,536		
3. 固定資産除却損	1,003			26,542		
4. 退職給付引当金繰入額	13,399			-		
5. たな卸資産廃棄損	-			106,599		
6. たな卸資産評価損	-			265,194		
7. 投資有価証券評価損	-			20,168		
8. 会員権評価損	-			26,599		
9. 過去勤務債務償却額	-			469,393		
10. 関係会社株式公開一時金	-			89,058		
11. 連結調整勘定償却額	-			484,222		
12. 役員退職慰労金	2,200	52,255	0.7	-	1,497,112	10.7
税金等調整前中間(当期)純利益		1,276,423	16.8		4,290,293	30.7
法人税・住民税及び事業税	439,242			2,749,180		
法人税等調整額	129,385	568,627	7.5	728,265	2,020,914	14.4
少数株主利益		183,376	2.4		263,637	1.9
中間(当期)純利益		524,419	6.9		2,005,741	14.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 摘 要	当中間連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
	千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高				
1.連結剰余金期首残高	7,027,529		5,337,516	
2.過年度税効果調整額	-	7,027,529	166,214	5,171,302
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	266,669		122,543	
2.取締役賞与金	33,760	300,429	26,970	149,514
中間(当期)純利益		524,419		2,005,741
連結剰余金中間期末(期末)残高		7,251,518		7,027,529

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕
	金 額	金 額
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,276,423	4,290,293
減価償却費	217,889	481,195
連結調整勘定償却額	4,630	716,183
賞与引当金の増加額	65,730	14,738
貸倒引当金の増加額(減少額)	3,966	41,011
退職給与引当金の増加額(減少額)	5,680	5,680
退職給付引当金の増加額	294,072	-
役員退職金引当金の増加額	11,538	17,818
受取利息及び受取配当金	28,724	29,561
支払利息	16,256	63,836
関係会社株式売却益	-	3,721,755
持分変動利益	-	664,070
投資有価証券評価損	-	20,168
固定資産除却損	1,003	26,542
過去勤務債務償却額	-	469,393
売上債権の減少額(増加額)	60,397	1,038,829
たな卸資産の減少額(増加額)	313,733	338,659
仕入債務の増加額	225,537	244,603
未払消費税等の増加額(減少額)	16,673	57,810
その他資産の増加額	7,219	13,485
その他負債の増加額(減少額)	387,688	146,217
役員賞与の支払額	25,240	28,160
その他	9,559	74,243
小 計	1,399,080	1,248,426
利息及び配当金の受取額	27,389	31,427
利息の支払額	17,677	60,688
法人税等の支払額	2,332,349	770,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,556	449,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	393,191	3,897,173
定期預金の払戻による収入	927,919	3,058,192
有価証券の取得による支出	-	1,048,201
有価証券の売却による収入	10,000	594,310
有形固定資産の取得による支出	835,586	573,436
有形固定資産の売却による収入	-	825
無形固定資産の取得による支出	10,192	41,365
無形固定資産の売却による収入	-	359
投資有価証券の取得による支出	148,436	114,314
投資有価証券の売却による収入	127,994	102,864
関係会社株式の売却による収入	-	4,686,915
貸付による支出	30,000	45,500
貸付金の回収による収入	2,702	10,416
その他	266	32,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,525	2,700,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	581,200	639,000
長期借入による収入	950,000	-
長期借入金の返済による支出	117,056	2,950,412
社債の償還による支出	-	300,000
株式発行による収入	-	1,128,000
自己株式の取得・売却による収支	430	15,008
配当金の支払額	265,675	122,470
少数株主への配当金の支払額	67,783	14,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,255	2,883,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	92
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	191,282	266,831
現金及び現金同等物期首残高	2,467,568	2,200,736
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,276,285	2,467,568

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、連結子会社であるテクノクーツ株式会社と株式会社エイアイテクノロジーの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(追加情報)

金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は8,178千円多く、税金等調整前中間純利益は45,403千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は500,870千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

たな卸資産

商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

製品及び仕掛品 個別法又は総平均法に基づく原価法

デリバティブ取引

時 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、中間連結財務諸表提出会社は、会計基準変更時差異(225千円)については、当中間連結会計期間末において一括費用処理し、連結子会社1社は、会計基準変更時差異(26,798千円)については、当連結会計期間において一括費用処理するものとして半額を当中間連結会計期間末において費用処理しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は29,384千円多く、経常利益は15,985千円、税金等調整前中間純利益は29,384千円少なく計上されております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

役員退職金引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

(追加情報)

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																						
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,581,159千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">243,894</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314,185千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">999,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,948</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">367,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,931千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券11,280千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2. 国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、216,594千円であります。</p> <p>3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">189,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">259,907</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">695,298千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,581,159千円	土地	1,489,131	投資有価証券	243,894	計	3,314,185千円	短期借入金	999,972千円	長期借入金	871,948	受取手形割引高	367,011	計	2,238,931千円	受取手形	189,617千円	支払手形	259,907		695,298千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,570千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,630,501</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">184,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,345,039千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">646,792千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,016</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,808千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券5,772千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2. 国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、216,594千円であります。</p> <p>3.</p>	有価証券	40,570千円	建物及び構築物	1,630,501	土地	1,489,131	投資有価証券	184,836	計	3,345,039千円	短期借入金	646,792千円	長期借入金	400,016	計	1,046,808千円
建物及び構築物	1,581,159千円																																						
土地	1,489,131																																						
投資有価証券	243,894																																						
計	3,314,185千円																																						
短期借入金	999,972千円																																						
長期借入金	871,948																																						
受取手形割引高	367,011																																						
計	2,238,931千円																																						
受取手形	189,617千円																																						
支払手形	259,907																																						
	695,298千円																																						
有価証券	40,570千円																																						
建物及び構築物	1,630,501																																						
土地	1,489,131																																						
投資有価証券	184,836																																						
計	3,345,039千円																																						
短期借入金	646,792千円																																						
長期借入金	400,016																																						
計	1,046,808千円																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	3,235,081千円
有価証券勘定	320,139
計	3,555,221
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,278,935
価値の変動リスクを負う有価証券	-
現金及び現金同等物	2,276,285千円
現金及び預金勘定	3,968,943千円
有価証券勘定	942,555
計	4,911,499
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,811,383
価値の変動リスクを負う有価証券	632,547
現金及び現金同等物	2,467,568千円

(リース取引関係)

当 中 間 連 結 会 計 年 度 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前 連 結 会 計 年 度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品 (有形固定資産 「その他」を含む)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,978千円</td> <td style="text-align: right;">57,055千円</td> <td style="text-align: right;">91,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">32,764</td> <td style="text-align: right;">22,761</td> <td style="text-align: right;">55,525</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,294千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12,328千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">10,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品 (有形固定資産 「その他」を含む)	計	取得価額相当額	33,978千円	57,055千円	91,033千円	減価償却累計額 相 当 額	32,764	22,761	55,525	期末残高相当額	1,213千円	34,294千円	35,508千円	1 年 以 内	12,328千円	1 年 超	23,179	計	35,508千円	支 払 リ ー ス 料	10,401千円	減 価 償 却 費 相 当 額	10,401	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品 (有形固定資産 「その他」を含む)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,048千円</td> <td style="text-align: right;">64,566千円</td> <td style="text-align: right;">142,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">72,182</td> <td style="text-align: right;">24,522</td> <td style="text-align: right;">96,704</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,865千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,044千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">17,173千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">28,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">34,921千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">34,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品 (有形固定資産 「その他」を含む)	計	取得価額相当額	78,048千円	64,566千円	142,615千円	減価償却累計額 相 当 額	72,182	24,522	96,704	期末残高相当額	5,865千円	40,044千円	45,910千円	1 年 以 内	17,173千円	1 年 超	28,737	計	45,910千円	支 払 リ ー ス 料	34,921千円	減 価 償 却 費 相 当 額	34,921
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品 (有形固定資産 「その他」を含む)	計																																																		
取得価額相当額	33,978千円	57,055千円	91,033千円																																																		
減価償却累計額 相 当 額	32,764	22,761	55,525																																																		
期末残高相当額	1,213千円	34,294千円	35,508千円																																																		
1 年 以 内	12,328千円																																																				
1 年 超	23,179																																																				
計	35,508千円																																																				
支 払 リ ー ス 料	10,401千円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	10,401																																																				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品 (有形固定資産 「その他」を含む)	計																																																		
取得価額相当額	78,048千円	64,566千円	142,615千円																																																		
減価償却累計額 相 当 額	72,182	24,522	96,704																																																		
期末残高相当額	5,865千円	40,044千円	45,910千円																																																		
1 年 以 内	17,173千円																																																				
1 年 超	28,737																																																				
計	45,910千円																																																				
支 払 リ ー ス 料	34,921千円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	34,921																																																				

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,544,892	2,838,902	149,682	63,954	7,597,432	-	7,597,432
(2) セグメント間の内部売上高又は消去高	-	10,849	19,098	9,013	38,960	(38,960)	-
計	4,544,892	2,849,751	168,780	72,967	7,636,393	(38,960)	7,597,432
営 業 費 用	4,144,173	1,953,527	201,212	59,825	6,358,739	(35,900)	6,322,839
営 業 利 益	400,719	896,224	32,432	13,142	1,277,654	3,060	1,274,593

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,686,769	4,968,191	279,797	22,123	13,956,881	-	13,956,881
(2) セグメント間の内部売上高又は消去高	-	9,830	21,499	8,721	40,051	(40,051)	-
計	8,686,769	4,978,022	301,297	30,844	13,996,933	(40,051)	13,956,881
営 業 費 用	8,039,860	3,686,390	661,843	28,757	12,416,851	(62,395)	12,354,456
営 業 利 益	646,908	1,291,631	360,545	2,087	1,580,081	22,343	1,602,425

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。
なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「分析機器事業」について営業利益は5,526千円少なく計上され、「半導体事業」について営業利益は10,249千円少なく計上され、「その他事業」について営業利益は209千円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業はすべて国内で行われており、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
分析機器事業	3,318,004
半導体事業	2,860,673
非接触ICカード事業	105,077
その他事業	0
合計	6,283,754

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
分析機器事業	4,580,461	510,121
半導体事業	3,436,925	1,239,794
非接触ICカード事業	166,342	28,956
その他事業	84,639	37,488
合計	8,268,367	1,816,359

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
分析機器事業	4,544,892
半導体事業	2,838,902
非接触ICカード事業	149,682
その他事業	63,954
合計	7,597,432

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. 時価のある有価証券

(千円未満切捨表示)

区 分	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
そ の 他 有 価 証 券			
株 式	413,240	550,698	137,458
債 券	-	-	-
そ の 他	801,870	797,946	3,924
計	1,215,110	1,348,644	133,534

2. 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
そ の 他 有 価 証 券	中間連結貸借対照表計上額
株 式	108,341
そ の 他	70,019
計	178,360

(前連結会計年度)

(千円未満切捨表示)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	千円	千円	千円
株 式	12,999	62,500	49,500
債 券	6,878	10,160	3,281
そ の 他	862,670	890,033	27,363
小 計	882,547	962,693	80,145
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	308,604	524,711	216,107
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	308,604	524,711	216,107
合 計	1,191,152	1,487,404	296,252

注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格によっております。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	10,007千円
	劣 後 債	50,000千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を 除く非上場株式	112,841千円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

通貨関連

(千円未満切捨表示)

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち一年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	575,840	468,480	632,185	56,345
合 計		575,840	468,480	632,185	56,345

注)1. 期末の時価は、直物為替相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。